公開講演会記録

# 矢吹晋著『相互不信―紆余曲折の日中関係、その先にあるもの』を巡る二つの考察（その1）

# 『相互不信』を読んで

学習院大学名誉教授　諏訪哲郎（会員）



## 矢吹先生との関係と若干の自己紹介

矢吹先生に最初にお会いしたのは１９８６年ですので、もう40年前のことです。学習院大学で総合講義という授業が始まり、東洋史の小倉芳彦教授の発案で「中国」をテーマに学外の方にも参加してもらってリレー式の講義を行うことになりました。そのときに、言語学の橋本萬太郎先生や文化人類学の横山廣子先生とともに矢吹晋先生にもご出講いただいたのが最初の出会いです。毎回の講義内容が素晴らしかったので、コーディネーター役の私が授業内容を取りまとめ、翌年に『現代中国の構図』として出版しました。矢吹先生は人民公社がコミュニティであることや鄧小平による改革開放政策の意味などを熱く語られました。

私はその後、日中韓の環境教育の交流に時間とエネルギーを注いでいました。２００４年にその活動の成果として作成した『日中韓がいっしょに学ぶ環境』という環境教育の教材集をお送りしたところ、重要な活動だということで、かなり喜んでいただきました。

２０００年代には、環境教育の交流で知り合った中国、韓国の先生方の学

校を頻繁に訪ねまわり、両国の教育改革の実態を『加速化するアジアの教育改革』とか『沸騰する中国の教育改革』という報告をまとめたりしたので、今では教育改革研究者とみられたりしています。

また少し時間が経過した２０２４年の夏、西安での日中韓の環境教育交流会での基調講演用のパワーポイントをお送りしました。私のもともとの専門である文化地理学的な視点からさまざまな分布図を描くと、漢民族文化には多文化共生という特徴がみられるというものです。矢吹先生からは、即座に「孫悟空がタイムカプセルに乗って宇宙を縦横に飛び回るような爽快感を感じさせる」という最高の評価をいただきました。そして２０２５年２月に国際善隣協会の21世紀アジア塾で同じ話をしました。その内容は『善隣』誌の２０２５年６月号に掲載されています。中国大陸の基層文化が生態環境条件に従って南方と北方に分かれていたことが、言語の類型やミトコンドリアＤＮＡの分布から推定できること、その後成立した漢民族文化には南北双方の文化的共生があったことが大量の同義反復熟語の存在からうかがえること、などを書いています。

## 一つの中国と尖閣諸島の棚上げ

『相互不信』で最初に目に止まったのは、第Ⅰ部の「名存実亡の日中共同声明」という章の、一つの中国と尖閣諸島問題の棚上げについてです。実際に同時代を生きてきて確認してきたことですので、外務省による外交文書の改竄は、矢吹先生のご指摘の通りだと思います。授業でも当時の『読売新聞』の社説のプリントを配布して話をしてきました。そこには、「（尖閣諸島の領有権の）問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がついた…　政府対政府のれっきとした約束ごとであることは間違いない」とはっきりと書かれています。

なぜ日本では外交文書の改竄や事実の矮小化が平気で行われるようになったのか、こういう行為に対する罪悪感がなぜ衰退してきたのか、とよく考えさせられます。日本人の歴史認識の希薄さの背後には、大事なところをしっかりと伝えてこなかった日本の教育の問題もあるでしょう。それに加えて最近のＳＮＳの広がりの中で、大量の皮相なデマが意図的に流され、それらの真偽を確認することなく真に受けてしまう人がどんどん増えているような気がします。

## 米中の科学技術力の格差解消

『相互不信』を読んでいると、矢吹先生の科学技術方面の造詣の深さにも感心させられます。第Ⅱ部第６章の「台湾有事という虚構」では、「（空母戦略はすでに時代遅れになり、）いまや空母派遣による軍事力の誇示は逆効果を生み出し、単にミサイルの標的、餌食を提供するにすぎない」と指摘されています。今回のイラン攻撃に加わった米軍の空母艦隊の攻撃力が限定的であったことからも、もう空母の時代ではないとつくづく感じさせられました。

第Ⅲ部の「量子覇権をめぐる米中闘争」では、半導体の問題に深く切り込んでいます。技術革新力という点では、かつてはアメリカの方が断然優位でしたが、もう中国が逆転していると感じ始めています。最近、人工知能について調べていて、脳とコンピューターを接続するＢＣＩ（Brain Computer Interface）が話題になっていることを知りました。その紹介記事を時系列的に見てみると、以前はアメリカで開発された技術の紹介一色だったのですが、１年ほど前から中国が顔を出してきています。「非侵襲型（頭蓋骨に穴を開けないタイプ）を中国が開発した」とか、「中国では脳へのＩＣチップのインプラントが実用段階に入ってきている」という記事です。ただし、このような科学技術は軍事利用に直結するものですので、その辺をどう制御できるのかが気になるところです。

## 日本の科学技術の相対的衰退と理系軽視

『相互不信』では、「半導体・スマホ世界市場で惨敗した日本企業」（第Ⅲ部第七章）という章で日本が出遅れてしまっていることにも触れています。まったく同感で、過去30年の理系軽視の結果だと思っております。『相互不信』とは別の本の中で、矢吹先生は中国の現在の政治局員の若手８人のうち５人が理系である、と指摘されています。確か朱鎔基総理時代の政権運営のトップも半数は理系学部出身だったと記憶しています。そのような中国と違って、日本では文系主体の官僚、文系主体の国会議員であることも影響したのかと思います。１９９２年からＯＥＣＤが“Educa-

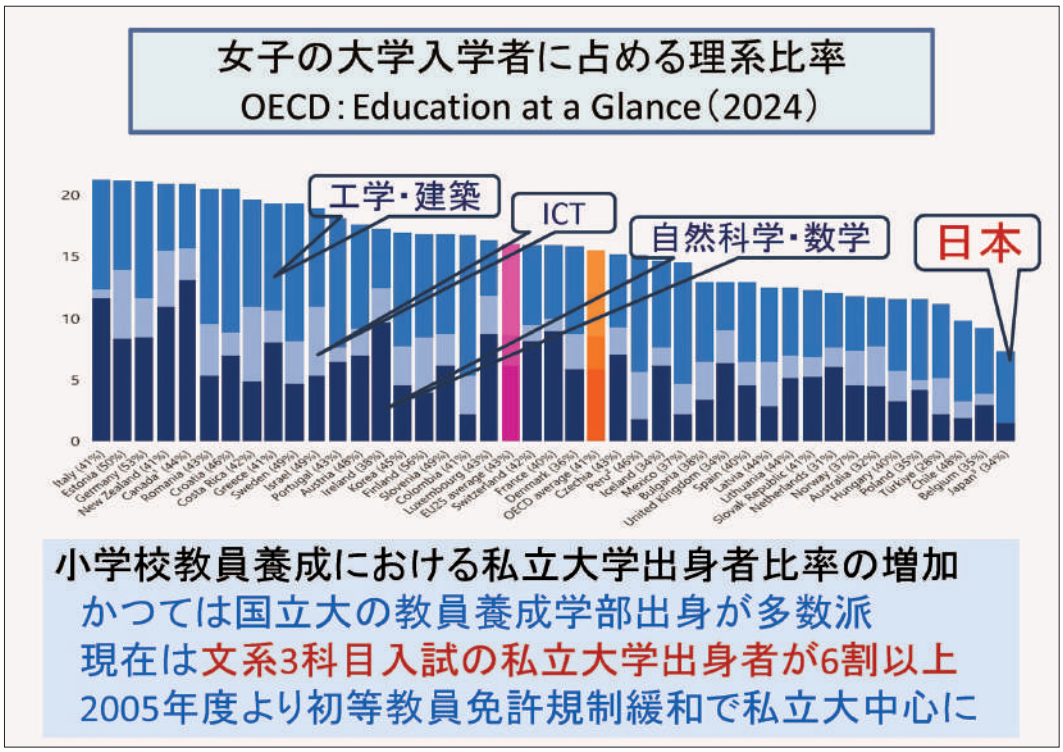



図１　日本の理系軽視の現状

tion at a Glance”という冊子を出しています。その1993年版に、教育分野への公的投資の対GDP比の比較が掲載されました。その時点で日本はOECD諸国の中で最下位でしたが、以来30数年最低レベルを続けています。**図1**は、同じ“Education at a Glance”の2024年版に掲載された女子の大学入学者に占める理系比率の国際比較ですが、これも日本は最低です。

日本の理系軽視という点では、小学校の教員養成が大変心配な状況です。かつては小学校の先生は7～8割が国立の教員養成系大学を出た方が採用されていました。しかし、今は私立大学出身の人が6割以上採用されています。ほとんどの私立大学の入試は文系3科目で、理科と数学・算数が苦手な教員の比率がどんどん高まってきています。

## 米中が争っている場合ではない

目下、米中の対立が話題にあがりがちですが、米中で争っている場合ではありません。世界の持続可能性が深刻な状況にあることに関して「ドゥームズデイ・クロック（世界終末時計）」に触れておきます。原子科学者たちが核戦争による世界の終末が近いという危機感から人類の歴史を24時間で示したもので、2026年1月現在、残り時間が85秒とされています。2025年は89秒でしたので、さらに4秒縮まっています。以前はもっぱら核戦争の勃発可能性が終末時計を決める要因でしたが、最近では核戦争に加えて、気候変動、バイオテクノロジーの悪用、人工知能の潜在的脅威なども短縮要因としてあがっています。

今後の日本の役割は、こういう中で

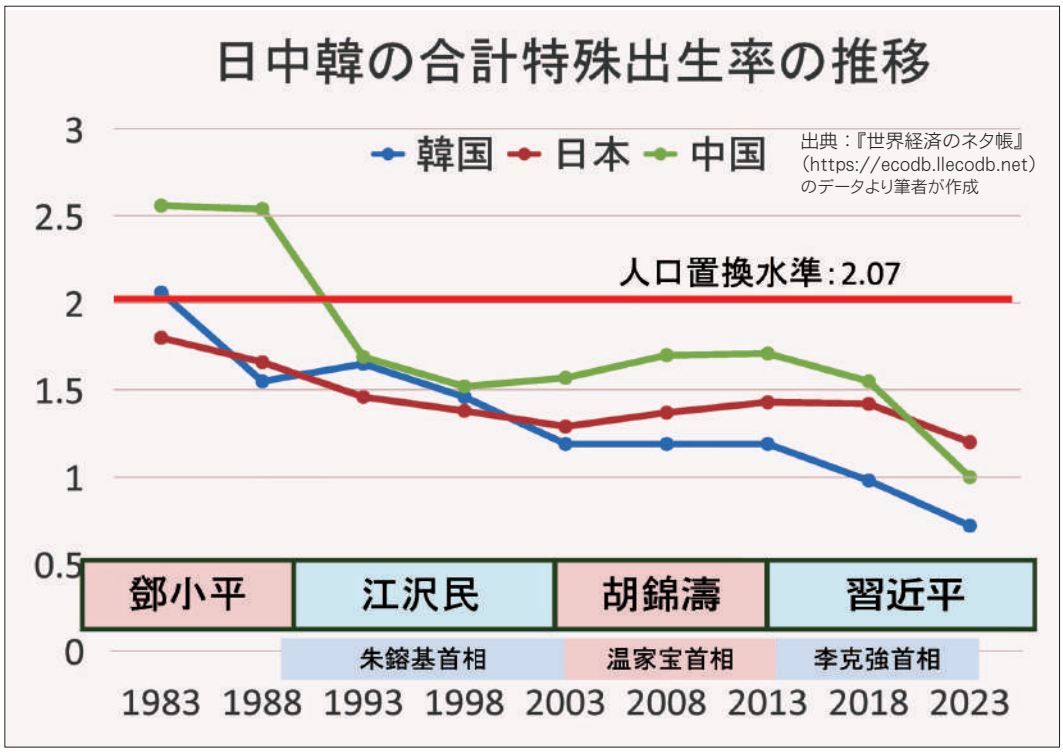



図2　日中韓の合計特殊出生率の推移

「米中が争っている場合ではない、目先の利益をめぐって国家間で争っている場合ではない」ことを先頭に立って主張し、世界全体の国際協調推進の先導者になることでしょう。そしてその役割を果たすには、適切な教育と人材育成から出直す必要があります。

## 電脳社会主義と低出生率

中国の出生率の統計を信じるならば、**図2**で示したように、江沢民主席から胡錦濤主席に移行する時代に合計特殊出生率が下がり、習近平主席になってさらに下がってきています。習近平の「電脳社会主義」も少子化を促進しているのではないかと疑っています。中国の官僚制度には腐敗はつきものでしたが、社会主義においても官僚の腐敗をどう克服するかは大問題です。官僚によるデータ捏造を阻止しうる側面も併せ持つ「電脳社会主義」を習近平主席が強く打ち出した、と早々に指摘された矢吹先生の慧眼には驚かされます。しかし、電脳社会主義にも低出生率を促すという問題がありそうな気がします。

中国の低出生率の要因として、教育費や育児費用の問題が指摘されています。科挙の伝統や宗族制度のしがらみが今も影響しているのかもしれません。一方で女性の社会進出が進み晩婚化が進み、個人の自由や生活の質を重視するようになったことが要因とされています。他方で、監視カメラ、スマートフォンやカード決済等であらゆる情報を管理しつつ、「束縛の中での自由」を保証する電脳社会主義は、若者たちにとっては、結婚して子どもをもうけて、という気分にさせるものではないのではないか、と感じています。「宗族制度のしがらみ」と「電脳社会主義の束縛」が一体となって低出生率になっているのではないか、と推測しています。

ヨーロッパの場合は、低出生率に対して移民をある程度受け入れる政策をとり、その結果、活力は維持していますが、移民排斥運動を引き起こしています。東アジアの場合、低出生率でありながら移民の導入には消極的でした。ただ、韓国では近年移民に前向きに取り組み始めているようです。だいぶ先のことでしょうが、今後、中国が移民受け入れにどのように対応していくのかは、注目しておきたいところです。

## まとめ

矢吹先生の『相互不信』を読ませていただき、全体として、この日中両国間の相互不信を何とかしなければいけない、そのためには、まず１９７２年の日中国交正常化以降の歴史の真実をしっかり見極める必要がある、というご提案と受け取りました。高市早苗政権誕生以降、相互不信は一層深まってしまい、修復に向けた動きが希薄です。しかし、日本の未来のためにも、近隣諸国との関係の再構築が最優先課題であることを、この本を通して改めて感じさせられました。

（２０２６年5月15日・21世紀アジア塾）